



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年 8月 8日

上場会社名 株式会社 山大
コード番号 7426

上場取引所 東

URL <http://www.yamadai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川寛猛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 木村昭俊

TEL (0225) 93-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,194	—	83	—	99	—	92	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.70	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で連結子会社であるエフエムディー山大株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しております。そのため前第1四半期累計期間については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,124	2,930	57.2
26年3月期	5,309	2,875	54.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,930百万円 26年3月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,611	△9.9	280	△6.3	304	△6.1	210	0.0	37.78
通 期	6,020	1.4	655	5.6	700	2.9	466	0.9	83.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	5,936,840株	26年3月期	5,936,840株
27年3月期1Q	378,666株	26年3月期	378,548株
27年3月期1Q	5,558,291株	26年3月期1Q	5,561,529株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成 26 年 4 月 1 日付で連結子会社であるエフエムディー山大株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第 1 四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しております。そのため前第 1 四半期累計期間については、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の金融政策等により企業収益が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減等で景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果と東日本大震災からの復興需要等により堅調に推移してきました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,194百万円となりました。営業利益は83百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は92百万円となりました。(子会社であるエフエムディー山太(株)は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散したため、当第1四半期累計期間から四半期連結財務諸表を作成せず、四半期財務諸表を作成しておりますので、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項についての記載を行っておりません。)

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高1,092百万円、営業利益114百万円となりました。

イ. ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高等により、売上高90百万円、営業利益9百万円となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高11百万円、営業利益5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、流動資産の減少などにより5,124百万円と前事業年度末に比べ184百万円の減となりました。

また、負債につきましては、流動負債の減少などにより2,194百万円と前事業年度に比べ239百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより2,930百万円と前事業年度に比べ55百万円の増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

東日本大震災の復興需要は、これから本格化すると見込まれます。

このような状況のもと当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に完全に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等が地域社会の復旧・復興に大きく貢献すると予想される結果、平成26年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産は実地棚卸を行わず、帳簿棚卸により算定しております。

② 定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,821	251,709
受取手形及び売掛金	1,054,913	1,000,586
完成工事未収入金	2,000	4,160
商品及び製品	277,408	273,497
仕掛品	63,267	70,261
原材料及び貯蔵品	81,306	141,003
販売用土地建物	111,509	113,261
未成工事支出金	168,540	267,060
繰延税金資産	15,084	11,177
その他の流動資産	40,260	45,370
貸倒引当金	△25,346	△27,857
流動資産合計	2,246,765	2,150,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	567,442	555,250
機械装置及び運搬具(純額)	407,087	380,166
土地	1,491,865	1,491,865
その他の有形固定資産	257,787	258,100
有形固定資産合計	2,724,183	2,685,382
無形固定資産	19,707	18,051
投資その他の資産	318,472	270,985
固定資産合計	3,062,363	2,974,420
資産合計	5,309,129	5,124,648

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,839	903,744
工事未払金	78,835	65,421
短期借入金	155,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	89,506	64,416
未払法人税等	150,107	31,237
賞与引当金	9,300	16,000
完成工事補償引当金	1,320	442
その他の流動負債	258,459	233,905
流動負債合計	1,664,368	1,440,166
固定負債		
長期借入金	478,034	467,235
退職給付引当金	119,104	117,070
その他の固定負債	172,555	169,840
固定負債合計	769,694	754,145
負債合計	2,434,063	2,194,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	1,749,591	1,803,507
自己株式	△53,195	△53,240
株主資本合計	2,897,507	2,951,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,923	7,323
土地再評価差額金	△28,365	△28,365
評価・換算差額等合計	△22,441	△21,041
純資産合計	2,875,065	2,930,336
負債純資産合計	5,309,129	5,124,648

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,194,462
売上原価	967,809
売上総利益	226,652
販売費及び一般管理費	143,106
営業利益	83,545
営業外収益	
受取利息	372
受取配当金	1,291
受取助成金	10,892
その他	6,042
営業外収益合計	18,598
営業外費用	
支払利息	1,825
その他	542
営業外費用合計	2,367
経常利益	99,776
特別利益	
固定資産売却益	676
受取助成金	6,185
抱合せ株式消滅差益	20,435
特別利益合計	27,297
税引前四半期純利益	127,074
法人税、住民税及び事業税	29,623
法人税等調整額	4,627
法人税等合計	34,250
四半期純利益	92,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の連結子会社であるエフエムディー山
大株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日をもって合併を完了いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 エフエムディー山大株式会社

事業の内容 山林造林経営

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エフエムディー山大株式会社は解散いたしました。

④合併の比率および合併交付金

エフエムディー山大株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増
加ならびに合併交付金の支払いはありません。

⑤結合後企業の名称

株式会社山大

⑥その他の取引の概要に関する事項

当社グループとして経営資源を集約し、更なる収益向上と経営効率化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離
等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引と
して処理しています。